

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光通信
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 重田 康光
 (氏名) 儀同 康
 配当支払開始予定日

TEL 03-5951-3718
 平成21年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	333,663	6.2	21,464	△6.4	20,902	△11.1	△1,002	—
20年3月期	314,135	48.3	22,919	23.5	23,522	15.5	2,801	△84.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△17.55	—	—	9.3	6.4
20年3月期	48.20	48.17	2.3	10.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △875百万円 20年3月期 △559百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	221,091	116,094	47.2	1,836.39
20年3月期	230,777	135,154	53.7	2,130.50

(参考) 自己資本 21年3月期 104,449百万円 20年3月期 123,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	16,587	1,645	△15,874	18,800
20年3月期	3,660	△13,599	4,745	16,490

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	3,488	124.5	2.8
21年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	3,412	—	3.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	60.00		29.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	156,000	0.3	6,800	△13.8	6,500	△22.8	3,600	—	63.29
通期	335,000	0.4	22,000	2.5	21,000	0.5	11,500	—	202.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社パイオン(旧:株式会社ネクサス) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 58,349,642株 20年3月期 58,280,942株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,472,149株 20年3月期 147,029株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,754	16.4	8,234	28.5	34,150	173.0	12,594	—
20年3月期	14,392	△15.7	6,409	2.3	12,507	51.8	△2,006	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	220.54	220.53
20年3月期	△34.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	164,824	88,557	53.3	1,544.72
20年3月期	174,223	94,112	53.8	1,611.73

(参考) 自己資本 21年3月期 87,859百万円 20年3月期 93,695百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	平成20年3月期 (2007.4.1~2008.3.31)	平成21年3月期 (2008.4.1~2009.3.31)	増減	増減率(%)
売上高	314,135	333,663	19,528	6.2
営業利益	22,919	21,464	△1,454	△6.4
経常利益	23,522	20,902	△2,619	△11.1
税金等調整前当期純利益	1,264	8,225	6,960	550.7
当期純利益(純損失)	2,801	△1,002	△3,803	—

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が本格的に実体経済へ波及し、企業部門においては、業績の悪化や設備投資の減少、雇用削減などの影響が見られ、家計部門においては、金融資産の目減りや所得の伸び悩みなどによる個人消費の鈍化が見られるなど、景気後退がより一段と深刻化しました。

このような事業環境の中、当社グループは強みである①業界トップクラスの販売網と営業ノウハウ ②豊富な自己資本 ③安定した毎月のストック収入 ④多彩な販売商材 ⑤創業以来蓄積され続けている顧客データベース、これらを最大限に活かし、より一層の事業規模拡大及び企業価値の最大化に取り組んでまいりました。

また、その一方で、事業拡大に伴う積極的な採用活動を行ったことにより、採用コストを始めとする先行コストが発生いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が333,663百万円、営業利益が21,464百万円、経常利益が20,902百万円、税金等調整前当期純利益が8,225百万円、当期純損失が1,002百万円となりました。

なお、特別損失の項目に投資有価証券売却損を17,723百万円計上いたしました。これは当社が保有しておりましたSFCG(証券コード:8597)の売却を行ったことが主な要因です。

<当期のセグメント別の状況>

[法人事業]

OA機器市場におきましては、比較的成熟しており安定的な買い替え需要に支えられた市場です。当連結会計年度におきましては、主に中小企業様に対するOA機器の販売に加え、業務の効率化を図るトータルソリューションサービスを提供など、より付加価値の高いサービスを提供してまいりました。なお、当連結会計年度における複写機の販売台数は前年同期比4.6%増の33,979台となりました。また、保有台数につきましても前年同期比5.8%増の105,511台となりました。

通信回線サービス市場におきましては、景気後退による企業業績の悪化に伴い、中小企業の通信コスト削減に対する意識がますます高まる中、各通信キャリアによるFMCサービス(固定電話と移動体電話との融合)が本格化し、通話料がお得になる様々なプランが登場しております。

当社の固定回線サービスの新規獲得数・保有件数におきましても、FMCサービスの需用が高まったことにより、年間を通じて順調に推移いたしました。

インターネット関連事業につきましては、当社連結子会社のe-まちタウン(株)(マザーズ:4747)におきまして、すべての株主様、取引先様、従業員から最も支持される「モバイルインターネット企業群」を目指し、既存のモバイル広告や地域ポータルサイトを主軸とした事業を引き続き強化するとともに、積極的に新規事業に挑戦しております。

業種特化事業におきましては、飲食、娯楽、美容、医療など、各分野における有力企業の商材や技術、ノウハウと当社が有する販売力を融合することで、より付加価値の高い商品・サービスの開発及び販売を行っております。

その結果、当連結会計年度の法人事業の売上は151,216百万円、営業利益は14,356百万円となりました。

[SHOP事業]

SHOP事業におきましては、携帯電話を中心に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。

携帯電話市場におきましては、移動体キャリア各社の新販売方式導入による買い替え需要の低下、景気後退に伴う個人消費の冷え込みなどの影響で販売台数は低迷しており、販売代理店を取り捲く環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、これまで継続して行ってきた不採算店舗の見直しならびに代理店を中心とする販売網拡大に加え、商品開発や付加サービスの充実化によるユーザー数・販売網の拡大及び一顧客あたりの収益増大に取り組ましました。

その結果、当連結会計年度のSHOP事業の売上高は169,402百万円、営業利益は4,848百万円となりました。

[保険事業]

保険事業におきましては、コールセンターを中心とする販売網及び当社グループの強みである販売力を活かし、全国のお客様に対して保険商品の提案を行っております。

当連結会計年度におきましては、市場環境が決してポジティブな状況と言えない中、適正な人員規模の維持と人材の育成に取り組むと同時に、顧客基盤を有する企業と提携することで顧客リストの拡充を行うなど生産性の向上に努めた結果、前連結会計年度に崩した収益バランスの立て直しを実現いたしました。

また、今年1月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「JISQ27001:2006（ISO/IEC27001:2005）」の認証を保険事業の中核会社である(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング（本社）が取得するなど、情報セキュリティの更なる強化が行われました。

その結果、当連結会計年度の保険事業の売上高は16,713百万円、営業利益は3,953百万円となりました。

[ベンチャーファンド事業]

ベンチャーファンド事業におきましては、金融商品取引法に従い、ベンチャーファンドの企画・運用を行っております。

投資分野に関しては、IT・情報通信分野（モバイルのコンテンツやメディアを含む）に特化し、場合によっては、当社グループが営業支援から海外展開までサポートしております。その他の重要投資分野としては、環境関連、消費/流通、医療/ヘルスケアなどに注目しております。現在、日本以外にも、アジアを中心とした環太平洋地域（中国、韓国、オーストラリアなど）への出資も行っております。

事業環境につきましては、我が国の長引く新興市場の低迷、昨今の世界的な金融不安、証券取引所の上場審査プロセスのさらなる厳格化など新規公開社数が激減したことにより、思うようなEXITを行うことができませんでした。

その結果、当連結会計年度のベンチャーファンド事業の売上高は15百万円、営業損失は729百万円となりました。

<次期の見通し>

次期につきましても、法人個人それぞれのエンドユーザーに対して販売活動を行う当社にとって、厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのような状況下で、当社は引き続き事業提携や代理店開拓を中心とする販売網拡大を行うとともに、商材・サービスの拡充による付加サービスの獲得、潜在顧客を含めた顧客データベースの精度向上、既存顧客との継続的な取引関係を維持するためのサポート体制の強化等に取り組んでまいります。

以上により、平成22年3月期の売上高は3,350億円を見込んでおります。営業利益につきましては220億円を見込んでおり、上半期は新人の大量採用等により利益率が低下するため68億円を、下期はその収益化により利益率が回復するため152億円を見込んでおります。なお、経常利益は210億円、当期純利益は115億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	230,777	221,091	△9,686
負債	95,622	104,996	9,373
純資産	135,154	116,094	△19,060

総資産は、売上債権等が増加いたしました。投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて、9,686百万円減少の221,091百万円となりました。

負債は、社債が満期償還により減少しましたが、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて9,373百万円増加の104,996百万円となりました。

純資産は、自己株式の増加、投資有価証券の評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べて19,060百万円減少の116,094百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,660	16,587	12,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,599	1,645	15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,745	△15,874	△20,619
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	16,490	18,800	2,310

営業活動によるキャッシュ・フローは、本業である販売活動が堅調に推移したこと等により、16,587百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や子会社株式の売却等により、1,645百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や社債の償還等を行ったことにより、15,874百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、18,800百万円となりました。

(財政状況の指標)

当社グループの主な財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	60.2	63.4	57.9	53.7	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	284.7	259.4	145.6	74.0	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.04	0.96	1.6	7.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	727.4	137.56	33.4	8.5	36.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対しての利益配分を経営の最重要課題として認識しており、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き1株当たり60円の配当を実施する予定です。

次期の配当につきましても、1株当たり60円の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

<販売代理業務契約に係るリスク>

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理店であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<個人情報に係るリスク>

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でそれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<投資有価証券に係るリスク>

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<保険事業における法的規制に係るリスク>

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁等の関連当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、保険事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

<企業買収等による事業拡大に係るリスク>

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<繰越欠損金に係るリスク>

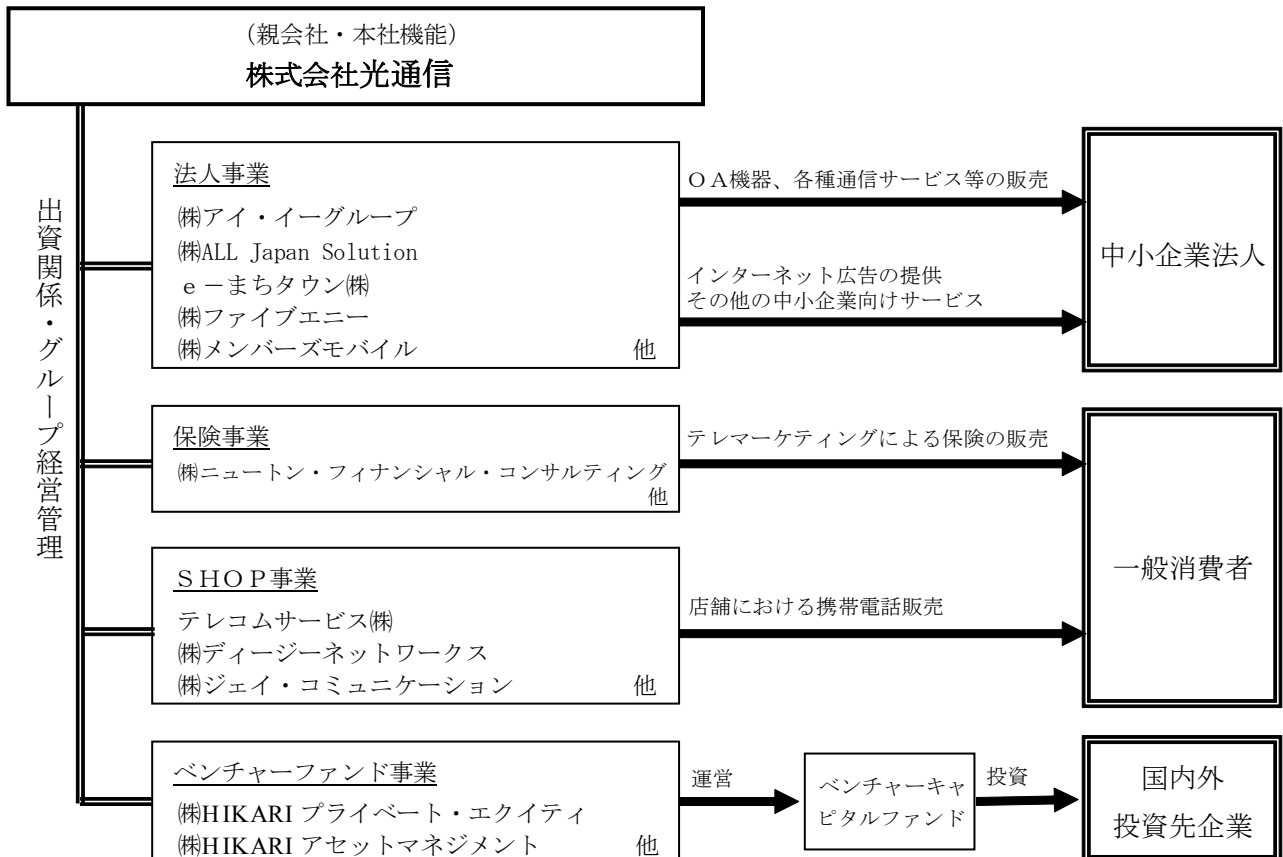
当社グループでは、過去の損失による税務上の繰越欠損金があり、通常より低い税負担率で推移しております。今後、当該繰越欠損金の解消とともに税負担率が上昇し、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社142社、持分法適用非連結子会社9社及び持分法適用関連会社66社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「ベンチャーファンド事業」を行っております。各事業の内容と主なグループ各社は以下のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
法人事業	主に中小企業向けのOA機器販売 各種通信サービスの加入取次ぎ 中小企業向け簡易業務サポート等の提供 インターネット広告の提供やウェブサイト運営 業種別ソリューションの提案	(株)アイ・イーグループ (株)ALL Japan Solution e-まちタウン(株) (株)ファイブエニー (株)メンバーズモバイル 他
保険事業	テレマーケティング手法による保険代理店事業	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 他
SHOP事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等	テレコムサービス(株) (株)ジェイ・コミュニケーション (株)ディージーネットワークス 他
ベンチャー ファンド事業	ベンチャー・キャピタル・ファンドの企画・運用等	(株)HIKARIプライベート・エクイティ (株)HIKARIアセットマネジメント 他

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（エンドユーザー、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

- ・エンドユーザーに対しては、商品・サービスを直接普及させることで、生活の利便性と経営効率の向上への貢献を目指しております。
- ・取引先に対しては、当社グループの販売活動を通じて、シェア拡大の助力となることを目指しております。
- ・株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を配分し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。
- ・社員に対しては、成果に応じた人事評価体系やストックオプション等を採用することで、企業価値と社員の報酬が連動する職場環境の整備に努めております。

当社グループでは、上記の基本方針を「集団成功主義」と称し、最も重要な経営方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、一定の利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。当社グループの中核事業である法人事業やSHOP事業等は、顧客へ販売した後に使用量等に応じた継続的な収入が見込まれるストック事業であり、現在の販売活動が将来のキャッシュ・フローを積み上げる事業モデルとなっております。従って、顧客数の増大に努めることで、継続的な営業利益と営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

（法人事業）

今後の法人事業における安定した利益成長を実現するためには、保有顧客数および一顧客あたり単価の増大によるストック収益をいかに積上げていくかが課題となります。

引き続き事業提携などによる販売網の拡大、潜在顧客を含めた顧客データベースの精度向上、業種に特化した販売戦略の推進などにより、保有顧客数の増大を目指します。

サブ商材・コンテンツの拡充を行い、メイン商材を購入した顧客に対し付加サービスの提案を行うことで、一顧客あたり単価の増大を目指します。

また、既存顧客との継続的な取引関係を維持するために（解約率の低下）、サポート体制の強化や商品知識を始めとする従業員教育の徹底を行ってまいります。

（SHOP事業）

SHOP事業におきましては、携帯電話端末の新販売方式導入にとまなう買い替え期間の長期化等により、今後も市場全体の販売台数は低調に推移するものと予測されます。

この状況下でこれまで以上の利益成長を実現するためには、これまで以上に不採算店舗の見直しによる生産性向上、代理店を中心とする販売網の拡大、サブ商材・コンテンツの拡充による付加サービスの提供等を行うことが課題であります。

（保険事業）

今後の保険事業における安定した利益成長を実現するためには、顧客基盤を有する企業と事業提携等を行うことによる顧客データベースの拡充、既存のテレマーケティングシステムの見直しによる生産性の向上、テレマーケティングを軸に多角化する販売チャンネル間の相乗効果の発揮、雇用形態の多様化による優秀な人材の確保等が主な課題となります。また、当社ではこれまで情報漏洩防止等について積極的に取り組んでまいりましたが、今後ますます日本社会においてコンプライアンスの重要性が高まると予想されるため、情報セキュリティの継続的な強化が課題となります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 16,588	※1 18,545
受取手形及び売掛金	56,306	66,428
有価証券	418	—
営業投資有価証券	5,918	5,915
たな卸資産	14,315	15,417
未収入金	3,424	2,982
繰延税金資産	3,663	3,309
その他	4,169	6,861
営業投資損失引当金	△768	△859
貸倒引当金	△382	△308
流動資産合計	103,653	118,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,280	※1 6,701
減価償却累計額	△2,161	△2,557
建物及び構築物 (純額)	5,119	4,144
機械装置及び運搬具	22	23
減価償却累計額	△17	△17
機械装置及び運搬具 (純額)	4	5
工具、器具及び備品	7,214	6,178
減価償却累計額	△4,163	△4,790
工具、器具及び備品 (純額)	3,051	1,388
リース資産	—	1,247
減価償却累計額	—	△292
リース資産 (純額)	—	955
土地	※1 2,275	※1 2,153
有形固定資産合計	10,450	8,647
無形固定資産		
のれん	※3 —	※3 2,343
その他	968	1,095
無形固定資産合計	968	3,438
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 90,936	※1 60,159
長期貸付金	3,770	4,464
敷金及び保証金	6,012	6,058
破産更生債権等	495	1,602
繰延税金資産	15,061	18,474
その他	2,825	6,194
貸倒引当金	△3,398	△6,242
投資その他の資産合計	115,704	90,711
固定資産合計	127,124	102,798
資産合計	230,777	221,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 29,671	※1 37,158
短期借入金	17,874	19,650
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	※1 23,364	※1 27,853
未払法人税等	4,042	7,298
前受金	3,097	2,285
賞与引当金	1,023	918
役員賞与引当金	144	59
その他	3,178	5,852
流動負債合計	92,397	101,076
固定負債		
長期前受金	1,326	1
役員退職慰労引当金	139	153
繰延税金負債	944	499
負ののれん	※3 78	※3 —
その他	735	3,265
固定負債合計	3,225	3,919
負債合計	95,622	104,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,168	54,259
資本剰余金	25,203	25,293
利益剰余金	41,792	37,301
自己株式	△674	△5,675
株主資本合計	120,490	111,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,364	△6,723
為替換算調整勘定	△0	△6
評価・換算差額等合計	3,364	△6,730
新株予約権	484	812
少数株主持分	10,815	10,833
純資産合計	135,154	116,094
負債純資産合計	230,777	221,091

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	314,135	333,663
売上原価	163,761	173,824
売上総利益	150,373	159,839
販売費及び一般管理費	※1 127,454	※1 138,374
営業利益	22,919	21,464
営業外収益		
受取利息	164	175
受取配当金	926	1,328
投資有価証券売却益	99	—
負ののれん償却額	268	340
売買有価証券運用益	391	—
その他	335	800
営業外収益合計	2,186	2,646
営業外費用		
支払利息	428	454
持分法による投資損失	559	875
投資事業組合等損失	11	137
貸倒引当金繰入額	186	791
支払手数料	41	60
その他	355	888
営業外費用合計	1,583	3,207
経常利益	23,522	20,902
特別利益		
投資有価証券売却益	60	309
子会社株式売却益	3	7,204
貸倒引当金戻入額	251	269
賞与引当金戻入額	175	85
役員賞与引当金戻入額	—	20
違約金収入	—	173
その他	16	—
特別利益合計	508	8,061
特別損失		
固定資産除売却損	※2 219	※2 752
投資有価証券評価損	22,334	2,262
投資有価証券売却損	—	17,723
減損損失	182	—
その他	29	—
特別損失合計	22,766	20,738
税金等調整前当期純利益	1,264	8,225
法人税、住民税及び事業税	5,865	10,614
法人税等調整額	△8,544	△1,121
法人税等合計	△2,679	9,492
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,142	△264
当期純利益又は当期純損失(△)	2,801	△1,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,122	54,168
当期変動額		
新株の発行	46	90
当期変動額合計	46	90
当期末残高	54,168	54,259
資本剰余金		
前期末残高	25,156	25,203
当期変動額		
新株の発行	46	90
当期変動額合計	46	90
当期末残高	25,203	25,293
利益剰余金		
前期末残高	41,314	41,792
当期変動額		
剰余金の配当	△2,323	△3,488
当期純利益又は当期純損失(△)	2,801	△1,002
当期変動額合計	477	△4,491
当期末残高	41,792	37,301
自己株式		
前期末残高	△672	△674
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5,000
当期変動額合計	△1	△5,000
当期末残高	△674	△5,675
株主資本合計		
前期末残高	119,921	120,490
当期変動額		
新株の発行	92	181
剰余金の配当	△2,323	△3,488
当期純利益又は当期純損失(△)	2,801	△1,002
自己株式の取得	△1	△5,000
当期変動額合計	568	△9,310
当期末残高	120,490	111,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,060	3,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695	△10,088
当期変動額合計	△695	△10,088
当期末残高	3,364	△6,723
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△6
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	△0	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,065	3,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△701	△10,094
当期変動額合計	△701	△10,094
当期末残高	3,364	△6,730
新株予約権		
前期末残高	153	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	327
当期変動額合計	331	327
当期末残高	484	812
少数株主持分		
前期末残高	14,053	10,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,237	17
当期変動額合計	△3,237	17
当期末残高	10,815	10,833
純資産合計		
前期末残高	138,193	135,154
当期変動額		
新株の発行	92	181
剰余金の配当	△2,323	△3,488
当期純利益又は当期純損失（△）	2,801	△1,002
自己株式の取得	△1	△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,607	△9,749
当期変動額合計	△3,038	△19,060
当期末残高	135,154	116,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,264		8,225	
減価償却費	2,515		2,428	
のれん償却額	110		294	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	796		1,877	
営業投資損失引当金の増減額	△1,925		152	
受取利息及び受取配当金	△1,091		△1,504	
支払利息	428		454	
子会社株式売却損益 (△は益)	△3		△7,204	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△160		17,540	
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,334		2,262	
投資事業組合等損益 (△は益)	11		137	
持分法による投資損益 (△は益)	559		875	
固定資産除売却損益 (△は益)	202		752	
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,048		△9,784	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,245		△1,412	
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	405		△373	
未収入金の増減額 (△は増加)	△950		△599	
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,902		7,139	
未払金の増減額 (△は減少)	4,146		3,672	
前受金の増減額 (△は減少)	△2,997		△2,651	
その他営業債権の増減額	△1,024		△1,336	
その他営業債務の増減額	△52		259	
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	904		490	
小計	10,084		21,696	
利息及び配当金の受取額	1,080		1,509	
利息の支払額	△429		△481	
法人税等の支払額	△7,990		△10,513	
法人税等の還付額	915		4,376	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,660		16,587	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,867	△1,963
有形及び無形固定資産の売却による収入	724	129
投資有価証券の取得による支出	△8,058	△11,264
投資有価証券の売却による収入	2,599	8,854
子会社株式の取得による支出	△539	△45
子会社株式の売却による収入	—	7,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△216	△794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	287	106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	92	614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△731	△290
貸付けによる支出	△4,531	△3,709
貸付金の回収による収入	2,652	2,231
敷金保証金の払込による支出	△1,256	△741
敷金及び保証金の回収による収入	197	865
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	47	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,599	1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,482	1,776
長期借入金の返済による支出	△1	△54
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	92	181
少数株主による株式払込による収入	380	380
自己株式の取得による支出	△1	△5,000
配当金の支払額	△2,322	△3,471
少数株主への配当金の支払額	△2,340	△361
リース債務の返済による支出	△543	△554
セールアンドリースバックによる収入	—	1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,745	△15,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,235	2,310
現金及び現金同等物の期首残高	21,725	※1 16,490
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,490	※1 18,800

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 139社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>SBMグルメソリューションズ(株)他5社及び1事業体は、新規設立により連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ビジョン他3社は、株式の取得により連結の範囲に加えております。</p> <p>HTCパートナーズ, L.P. 他2事業体は、解散により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ホームライフ他2社は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>SBMグルメソリューションズ(株)他1社は、株式の売却により、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。</p> <p>(株)ワセコム他9社は、重要性の観点から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ栃木 (株)コール・トゥ・ウェブ水戸</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 142社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)コラボルタ他10社は、新規設立により連結の範囲に加えております。</p> <p>ソフトバンクリブラ(株)他11社は、株式の取得により連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)パイオン(旧:(株)ネクサス)他2社は、株式の取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。</p> <p>シスコム(株)他1社は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)エイチ・ティー・シー他9社は、他の連結子会社に吸収合併されております。</p> <p>(株)マックスソリューション他10社は、株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ栃木 (株)コール・トゥ・ウェブ所沢</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェブ栃木 (株)コール・トゥ・ウェブ水戸</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 45社 主要な持分法適用の関連会社 (株)ネクサス (株)京王ズホールディングス (株)ビジエンス他3社は、新規設立により持分法適用の範囲に加えております。 (株)ネクサス他3社は、株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。 SBMグルメソリューションズ(株)他1社は、株式の売却により、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。 (株)ビジョンは、株式の取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。 アイラック(株)他1社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。 (株)イーストウェーブ他2社は他の持分法適用関連会社に吸収合併されたことにより、上記の持分法適用の関連会社数に含めておりません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 HTCコリア投資事業組合</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェブ栃木 (株)コール・トゥ・ウェブ所沢 メディアアーノ(株)は、新規設立により持分法適用の範囲に加えております。 (株)コール・トゥ・ウェブ水戸他1社は、株式の売却により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 66社 主要な持分法適用の関連会社 (株)エフティコミュニケーションズ (株)京王ズホールディングス (株)USENモバイル他7社は、新規設立により持分法適用の範囲に加えております。 (株)エフティコミュニケーションズ他7社は、株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。 (株)マックスソリューション他10社は、株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。 ユニバーサルソリューションシステムズ(株)は、影響力が増したため持分法適用の範囲に加えております。 (株)YICHA他1社は、株式の売却により持分法適用の範囲から除外しております。 (株)パイオン(旧：(株)ネクサス)他2社は、株式の取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。 (株)鈴康他1社は、他の持分法適用関連会社に吸収合併されております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 HPE-DMファンド投資事業組合</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング㈱</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社及び非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 マリア・クォールホールディングス㈱ iMOTION FILM Corp 他 (関連会社としなかった理由) 当社連結子会社である投資事業組合がその営業目的として所有しており、当社グループ傘下に加えることを目的とした所有でないためであります。</p> <p>(7) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング㈱</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 iMOTION FILM Corp 他 (関連会社としなかった理由) 当社連結子会社である投資事業組合がその営業目的として所有しており、当社グループ傘下に加えることを目的とした所有でないためであります。</p> <p>(7) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、e-まちタウン㈱他3社及び2事業体の決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日(3月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司他1社の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HPEジャパンインキュベーション投資事業有限責任組合の決算日が8月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、インターネット・リミティッド・パートナーズ投資事業有限責任組合の決算日が10月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、e-まちタウン㈱他3社及び2事業体の決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司他1社の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、㈱パイオン(旧:㈱ネクサス)の決算日が5月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HPEジャパンインキュベーション投資事業有限責任組合の決算日が8月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、インターネット・リミティッド・パートナーズ投資事業有限責任組合の決算日が10月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により処理しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合等への出資 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="491 526 869 627"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した各社の事業年度の翌事業年度より、備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p> <p>ハ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>ニ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 営業投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 営業投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「破産債権等」として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正を受け、当連結会計年度より「破産更生債権等」と表示しております。	(連結貸借対照表) _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,979百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,576百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地、建物及び投資有価証券を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,546百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>2. 当社及び当社連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">34,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,500</td> </tr> </table> <p>※3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,191百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table>	定期預金	128百万円	土 地	2,153百万円	建 物	915百万円	投資有価証券	2,979百万円	買掛金	3,576百万円	未払金	0百万円	当座貸越極度額	34,000百万円	借入実行残高	17,500	差引額	16,500	のれん	2,191百万円	負ののれん	2,270	純額	78	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,645百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地、建物及び投資有価証券を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,276百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>2. 当社及び当社連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">31,150百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,600</td> </tr> </table> <p>※3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,587百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343</td> </tr> </table>	定期預金	28百万円	土 地	2,153百万円	建 物	886百万円	投資有価証券	2,645百万円	買掛金	3,279百万円	未払金	19百万円	当座貸越極度額	31,150百万円	借入実行残高	19,550	差引額	11,600	のれん	4,587百万円	負ののれん	2,243	純額	2,343
定期預金	128百万円																																																
土 地	2,153百万円																																																
建 物	915百万円																																																
投資有価証券	2,979百万円																																																
買掛金	3,576百万円																																																
未払金	0百万円																																																
当座貸越極度額	34,000百万円																																																
借入実行残高	17,500																																																
差引額	16,500																																																
のれん	2,191百万円																																																
負ののれん	2,270																																																
純額	78																																																
定期預金	28百万円																																																
土 地	2,153百万円																																																
建 物	886百万円																																																
投資有価証券	2,645百万円																																																
買掛金	3,279百万円																																																
未払金	19百万円																																																
当座貸越極度額	31,150百万円																																																
借入実行残高	19,550																																																
差引額	11,600																																																
のれん	4,587百万円																																																
負ののれん	2,243																																																
純額	2,343																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">62,280百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">20,300百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">10,497百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,880百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,221百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td></tr> </table>	販売手数料	62,280百万円	給料	20,300百万円	雑給	10,497百万円	地代家賃	4,880百万円	賞与引当金繰入額	1,023百万円	役員賞与引当金繰入額	144百万円	貸倒引当金繰入額	1,221百万円	建物及び構築物	151百万円	工具器具備品	67	計	219	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">67,657百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">23,016百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">9,054百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,605百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,097百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752</td></tr> </table>	販売手数料	67,657百万円	給料	23,016百万円	雑給	9,054百万円	地代家賃	5,605百万円	賞与引当金繰入額	918百万円	役員賞与引当金繰入額	59百万円	貸倒引当金繰入額	2,097百万円	建物及び構築物	587百万円	工具器具備品	88	その他	76	計	752
販売手数料	62,280百万円																																										
給料	20,300百万円																																										
雑給	10,497百万円																																										
地代家賃	4,880百万円																																										
賞与引当金繰入額	1,023百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	144百万円																																										
貸倒引当金繰入額	1,221百万円																																										
建物及び構築物	151百万円																																										
工具器具備品	67																																										
計	219																																										
販売手数料	67,657百万円																																										
給料	23,016百万円																																										
雑給	9,054百万円																																										
地代家賃	5,605百万円																																										
賞与引当金繰入額	918百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	59百万円																																										
貸倒引当金繰入額	2,097百万円																																										
建物及び構築物	587百万円																																										
工具器具備品	88																																										
その他	76																																										
計	752																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	58,226,942	54,000	—	58,280,942
合計	58,226,942	54,000	—	58,280,942
自己株式				
普通株式(注)2	146,583	446	—	147,029
合計	146,583	446	—	147,029

(注) 1. 発行済株式数の総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	417
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	67
	合計		—	—	—	—	484

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日取締役会	普通株式	2,323	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月23日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日取締役会	普通株式	3,488	利益剰余金	60	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	58,280,942	68,700	—	58,349,642
合計	58,280,942	68,700	—	58,349,642
自己株式				
普通株式（注）2	147,029	1,325,120	—	1,472,149
合計	147,029	1,325,120	—	1,472,149

（注）1. 発行済株式数の総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、会社法第156条の規定に基づき取締役会において決議された自己株式の取得および単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権		_____				697
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権		_____				114
	合計		_____				812

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	3,488	60	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月23日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	3,412	利益剰余金	60	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,588百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△202百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,490百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,588百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△202百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	50百万円	預け金	53百万円	現金及び現金同等物	16,490百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,545百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,800百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,545百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	-百万円	預け金	287百万円	現金及び現金同等物	18,800百万円
現金及び預金勘定	16,588百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△202百万円																				
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	50百万円																				
預け金	53百万円																				
現金及び現金同等物	16,490百万円																				
現金及び預金勘定	18,545百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32百万円																				
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	-百万円																				
預け金	287百万円																				
現金及び現金同等物	18,800百万円																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	119,446	176,003	17,793	891	314,135	—	314,135
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,720	1,374	119	594	4,808	(4,808)	—
計	122,166	177,378	17,913	1,485	318,944	(4,808)	314,135
営業費用	108,360	170,263	15,700	1,039	295,365	(4,148)	291,216
営業利益	13,806	7,114	2,212	445	23,579	(660)	22,919
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	48,712	58,821	4,774	8,883	121,191	109,586	230,777
減価償却費	959	896	388	9	2,254	371	2,626
資本的支出	1,024	2,597	328	0	3,950	916	4,867

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等、法人向け移動体通信サービス等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
保険事業	保険契約取次手数料等
ベンチャーファンド事業	有価証券等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,503百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高1,106百万円、営業費用701百万円であり、営業利益は405百万円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、111,586百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	148,937	168,075	16,634	15	333,663	—	333,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,278	1,326	79	—	3,684	(3,684)	—
計	151,216	169,402	16,713	15	337,348	(3,684)	333,663
営業費用	136,859	164,553	12,759	744	314,918	(2,719)	312,199
営業利益	14,356	4,848	3,953	△729	22,429	(965)	21,464
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	70,889	56,813	6,838	7,941	142,483	78,607	221,091
減価償却費	1,219	884	239	14	2,358	364	2,723
資本的支出	993	724	75	—	1,793	170	1,963

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等、法人向け移動体通信サービス等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
保険事業	保険契約取次手数料等
ベンチャーファンド事業	有価証券等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,710百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高6百万円、営業費用524百万円であり、営業損失は518百万円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、80,270百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,130円 50銭	1株当たり純資産額 1,836円 39銭
1株当たり当期純利益金額 48円 20銭	1株当たり当期純損失金額 17円 55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48円 17銭	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の金額又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は純損失(△) (百万円)	2,801	△1,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,801	△1,002
期中平均株式数 (株)	58,113,279	57,106,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	43,524	—
(うち新株予約権)	(43,524)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類 (新株予約権の個数15,521個) 連結子会社発行の新株予約権1種類 (新株予約権の個数148個)	—

<参考情報：ファンド非連結方式による連結財務諸表>

【参考情報】

当社は、当社子会社が運営するベンチャー・キャピタル・ファンドを連結財務諸表から外した従来の方法（ファンド非連結方式）が当社グループの経営成績および財政状態を表すためには有用であると考えており、この方式での開示も継続して行って参ります。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	334,040	6.5	22,101	△3.9	21,403	△9.7	△1,195	—
20年3月期	313,737	49.6	22,993	26.6	23,700	17.1	3,572	△80.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	△20	93	—	—	△1.0	9.6	6.6
20年3月期	61	48	61	43	2.8	10.8	7.3

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期	215,674	110,656	110,656	48.4	1,834	39	
20年3月期	228,761	133,845	133,845	56.3	2,214	36	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式数に対する割合 2.58%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成20年5月26日から平成20年6月25日まで</p>	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式数に対する割合 2.64%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成21年5月21日から平成21年9月30日まで</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013	6,289
売掛金	※2 462	※2 788
有価証券	367	—
貯蔵品	2	0
前払費用	570	633
繰延税金資産	2,747	1,773
短期貸付金	720	41
関係会社短期貸付金	9,086	10,010
未収入金	※2 12,689	※2 42,019
その他	172	1,264
貸倒引当金	△73	—
流動資産合計	31,760	62,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,930	※1 1,708
減価償却累計額	△566	△631
建物(純額)	1,363	1,076
構築物	18	18
減価償却累計額	△14	△14
構築物(純額)	3	3
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,298	1,659
減価償却累計額	△1,459	△1,581
工具、器具及び備品(純額)	838	78
土地	※1 2,180	※1 2,153
リース資産	—	627
減価償却累計額	—	△203
リース資産(純額)	—	423
有形固定資産合計	4,386	3,735
無形固定資産		
のれん	60	44
ソフトウェア	316	190
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	406	265
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 84,397	※1 51,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	26,611	16,491
関係会社社債	—	242
その他の関係会社有価証券	610	537
関係会社出資金	93	93
長期貸付金	61	581
従業員長期貸付金	930	935
関係会社長期貸付金	13,230	13,624
破産更生債権等	96	60
長期前払費用	71	62
繰延税金資産	11,745	15,114
営業差入保証金	60	60
敷金及び保証金	3,484	3,358
その他	103	484
貸倒引当金	△3,827	△5,399
投資その他の資産合計	137,669	98,002
固定資産合計	142,462	102,002
資産合計	174,223	164,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	7	2
関係会社短期借入金	42,063	52,075
短期借入金	15,500	16,500
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	※2 5,695	※2 3,139
未払費用	71	37
未払法人税等	92	84
前受金	※2 2,651	※2 1,325
預り金	409	468
賞与引当金	355	299
役員賞与引当金	144	—
その他	671	529
流動負債合計	77,663	74,462
固定負債		
長期前受金	※2 1,325	—
役員退職慰労引当金	139	153
その他	981	1,651
固定負債合計	2,446	1,804
負債合計	80,110	76,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,168	54,259
資本剰余金		
資本準備金	25,756	25,847
資本剰余金合計	25,756	25,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,999	20,105
利益剰余金合計	10,999	20,105
自己株式	△674	△5,675
株主資本合計	90,250	94,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,445	△6,677
評価・換算差額等合計	3,445	△6,677
新株予約権	417	697
純資産合計	94,112	88,557
負債純資産合計	174,223	164,824

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高				
販売手数料		2,996		4,824
商品売上高		19		0
業務手数料		11,377		11,929
売上高合計		※1 14,392		※1 16,754
売上原価				
商品売上原価		67		—
業務手数料原価		552		533
売上原価合計		619		533
売上総利益		13,773		16,220
販売費及び一般管理費				
販売手数料		※1 504		※1 822
広告宣伝費		57		95
役員報酬		184		214
役員賞与引当金繰入額		144		—
給料		1,686		2,127
賞与		115		111
賞与引当金繰入額		355		299
役員退職慰労引当金繰入額		16		16
法定福利費		276		266
旅費及び交通費		127		161
通信費		80		165
賃借料		963		963
租税公課		202		194
減価償却費		396		378
業務委託手数料		150		183
その他		2,101		1,985
販売費及び一般管理費合計		7,363		7,985
営業利益		6,409		8,234
営業外収益				
受取利息		※1 438		※1 378
有価証券利息		24		5
売買有価証券運用益		391		—
受取配当金		※1 8,568		※1 27,862
投資有価証券売却益		65		—
投資事業組合等収益		218		—
受取賃貸料		※1 2,252		※1 2,396
その他		454		508
営業外収益合計		12,414		31,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	467	468
社債利息	177	156
貸倒引当金繰入額	3,418	1,874
支払賃借料	2,037	2,163
その他	215	572
営業外費用合計	6,317	5,236
経常利益	12,507	34,150
特別利益		
固定資産売却益	※2 13	—
投資有価証券売却益	6	207
関係会社株式売却益	—	7
賞与引当金戻入額	26	—
役員賞与引当金戻入額	—	20
貸倒引当金戻入額	91	299
特別利益合計	137	534
特別損失		
固定資産除売却損	—	※3 44
投資有価証券売却損	44	17,710
関係会社株式売却損	5	265
投資有価証券評価損	21,831	2,145
関係会社株式評価損	986	2,052
減損損失	90	—
特別損失合計	22,958	22,219
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△10,312	12,465
法人税、住民税及び事業税	△87	△103
法人税等調整額	△8,219	△25
法人税等合計	△8,306	△129
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,006	12,594

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,122	54,168
当期変動額		
新株の発行	46	90
当期変動額合計	46	90
当期末残高	54,168	54,259
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,710	25,756
当期変動額		
新株の発行	46	90
当期変動額合計	46	90
当期末残高	25,756	25,847
資本剰余金合計		
前期末残高	25,710	25,756
当期変動額		
新株の発行	46	90
当期変動額合計	46	90
当期末残高	25,756	25,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,328	10,999
当期変動額		
剰余金の配当	△2,323	△3,488
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,006	12,594
当期変動額合計	△4,329	9,106
当期末残高	10,999	20,105
利益剰余金合計		
前期末残高	15,328	10,999
当期変動額		
剰余金の配当	△2,323	△3,488
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,006	12,594
当期変動額合計	△4,329	9,106
当期末残高	10,999	20,105
自己株式		
前期末残高	△672	△674
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5,000
当期変動額合計	△1	△5,000
当期末残高	△674	△5,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	94,488	90,250
当期変動額		
新株の発行	92	181
剰余金の配当	△2,323	△3,488
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,006	12,594
自己株式の取得	△1	△5,000
当期変動額合計	△4,238	4,287
当期末残高	90,250	94,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,174	3,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△729	△10,123
当期変動額合計	△729	△10,123
当期末残高	3,445	△6,677
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,174	3,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△729	△10,123
当期変動額合計	△729	△10,123
当期末残高	3,445	△6,677
新株予約権		
前期末残高	129	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	280
当期変動額合計	287	280
当期末残高	417	697
純資産合計		
前期末残高	98,793	94,112
当期変動額		
新株の発行	92	181
剰余金の配当	△2,323	△3,488
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,006	12,594
自己株式の取得	△1	△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441	△9,842
当期変動額合計	△4,680	△5,555
当期末残高	94,112	88,557

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理しております。また、売却原価は、 移動平均法により計算して おります。) なお、株式信用取引の有価証券に ついては、売買目的有価証券に 準じた時価法により処理 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に 基づき、組合等の損益及び その他有価証券の評価差 額のうち当社の持分相当額 を投資事業組合等損益及び その他有価証券評価差額金 として投資有価証券及び その他の関係会社有価証券 に加減する方法によって おります。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 _____ 時価のないもの 同 左 投資事業有限責任組合等への出資 同 左

項 目	第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <hr/>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p> <p>(4) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産</p> <p>自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
建物及び構築物	3～50年							
車両運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～15年							

項 目	第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

表示方法の変更

第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「破産債権等」として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正を受け、当事業年度より「破産更生債権等」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「業務手数料原価」は「商品売上原価」に含めておりましたが、「業務手数料原価」の売上原価に占める相対的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品売上原価」に含まれる「業務手数料原価」は、383百万円であります。</p> <p>なお、前期商品売上原価の各項目については、売上原価明細書に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成20年3月31日)	第22期 (平成21年3月31日)																																		
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,048</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,546百万円)に対して担保提供しております。なお土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,757百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> </table>	土 地	2,153百万円	建 物	915	投資有価証券	2,979	計	6,048	売掛金	131百万円	未収入金	9,757百万円	未払金	3,651百万円	前受金	2,651百万円	長期前受金	1,325百万円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,685</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,276百万円)に対して担保提供しております。なお土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,063百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> </table>	土 地	2,153百万円	建 物	886	投資有価証券	2,645	計	5,685	売掛金	127百万円	未収入金	34,063百万円	未払金	996百万円	前受金	1,325百万円
土 地	2,153百万円																																		
建 物	915																																		
投資有価証券	2,979																																		
計	6,048																																		
売掛金	131百万円																																		
未収入金	9,757百万円																																		
未払金	3,651百万円																																		
前受金	2,651百万円																																		
長期前受金	1,325百万円																																		
土 地	2,153百万円																																		
建 物	886																																		
投資有価証券	2,645																																		
計	5,685																																		
売掛金	127百万円																																		
未収入金	34,063百万円																																		
未払金	996百万円																																		
前受金	1,325百万円																																		

第21期 (平成20年3月31日)	第22期 (平成21年3月31日)																																																		
<p>3. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証及び銀行借入保証を行っております。</p> <p>(仕入債務保証先)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレコムサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">13,554</td> </tr> <tr> <td>(株)メンバーズモバイル</td> <td style="text-align: right;">5,439</td> </tr> <tr> <td>(株)ハローコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>(株)DO・WIT</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(銀行借入保証先)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレコムサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,500</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	テレコムサービス(株)	13,554	(株)メンバーズモバイル	5,439	(株)ハローコミュニケーションズ	145	(株)DO・WIT	31	計	19,170	保証先	金額 (百万円)	テレコムサービス(株)	2,000	計	2,000	当座貸越極度額	30,000百万円	借入実行残高	15,500	差引額	14,500	<p>3. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証及び銀行借入保証を行っております。</p> <p>(仕入債務保証先)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレコムサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">12,837</td> </tr> <tr> <td>(株)メンバーズモバイル</td> <td style="text-align: right;">15,295</td> </tr> <tr> <td>(株)ハローコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>(株)DO・WIT</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(株)バリューマーケティング</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(銀行借入保証先)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレコムサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">27,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,500</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	テレコムサービス(株)	12,837	(株)メンバーズモバイル	15,295	(株)ハローコミュニケーションズ	83	(株)DO・WIT	12	(株)バリューマーケティング	155	計	28,384	保証先	金額 (百万円)	テレコムサービス(株)	1,000	計	1,000	当座貸越極度額	27,000百万円	借入実行残高	16,500	差引額	10,500
保証先	金額 (百万円)																																																		
テレコムサービス(株)	13,554																																																		
(株)メンバーズモバイル	5,439																																																		
(株)ハローコミュニケーションズ	145																																																		
(株)DO・WIT	31																																																		
計	19,170																																																		
保証先	金額 (百万円)																																																		
テレコムサービス(株)	2,000																																																		
計	2,000																																																		
当座貸越極度額	30,000百万円																																																		
借入実行残高	15,500																																																		
差引額	14,500																																																		
保証先	金額 (百万円)																																																		
テレコムサービス(株)	12,837																																																		
(株)メンバーズモバイル	15,295																																																		
(株)ハローコミュニケーションズ	83																																																		
(株)DO・WIT	12																																																		
(株)バリューマーケティング	155																																																		
計	28,384																																																		
保証先	金額 (百万円)																																																		
テレコムサービス(株)	1,000																																																		
計	1,000																																																		
当座貸越極度額	27,000百万円																																																		
借入実行残高	16,500																																																		
差引額	10,500																																																		

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 12,718百万円 販売手数料 495百万円 受取利息 371百万円 受取賃貸料 2,220百万円 受取配当金 7,658百万円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (売却益) 土地建物 12百万円 (売却益) 車輛 0百万円 ※3. _____	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 12,880百万円 販売手数料 919百万円 受取利息 280百万円 受取賃貸料 2,367百万円 受取配当金 26,595百万円 ※2. _____ ※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 土地建物 3百万円 (除却損) 土地建物 40百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	146,583	446	—	147,029
合計	146,583	446	—	147,029

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第22期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	147,029	1,325,120	—	1,472,149
合計	147,029	1,325,120	—	1,472,149

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第156条の規定に基づき取締役会において決議された自己株式の取得および単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,611円73銭	1株当たり純資産額	1,544円72銭
1株当たり当期純利益金額	△34円52銭	1株当たり当期純利益金額	220円54銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	220円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(△は純損失)(百万円)	△2,006	12,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は純損失)(百万円)	△2,006	12,594
期中平均株式数(株)	58,113,279	57,106,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,265
(うち新株予約権)	(—)	(6,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権12種類(新株予約権の個数14,798個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式数に対する割合 2.58%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成20年5月26日から平成20年6月25日まで</p>	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式数に対する割合 2.64%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成21年5月21日から平成21年9月30日まで</p>